

公益財団法人新潟県スポーツ協会
令和7年度 競技水準向上対策事業
～補助事業の手引き～

はじめに

本会は、 本県スポーツの競技水準向上を目的として、競技団体が実施する事業に対し予算の範囲内で補助金を交付しています。

「補助金」とは、本来民間が実施している事業について、一定の公共性が認められる場合に申請に基づき行政がその経費の一部を負担するものです。補助金の交付を受けた側が実施主体であり、責任も成果も補助金を受けた側に帰属します。

本手引きは、補助事業を実施する上での基本姿勢や留意事項、経理処理等に係る基本的事項について記載しています。また、補助事業の対象期間、申請・報告に係る手続き、書類の整備についても説明しています。

ルールを守って補助金を有効に活用しましょう。

公益財団法人新潟県スポーツ協会 競技スポーツ課

〈用語の説明〉

用語	説明
本 会	公益財団法人新潟県スポーツ協会
補 助 事 業 (事 業)	競技水準向上対策事業 ・新潟ジュニア育成事業 ・国スポ強化事業 ・強化スタッフ支援事業
事 業 計 画 (計 画)	競技団体が主催する強化活動等の計画のうち、補助事業の対象となるもの。 また、補助事業の対象として申請をおこない、承認を得たもの。

共通留意事項

1. 補助事業に対する競技団体の基本姿勢
2. 補助事業の経理処理上の基本事項
3. 事務処理上の留意点

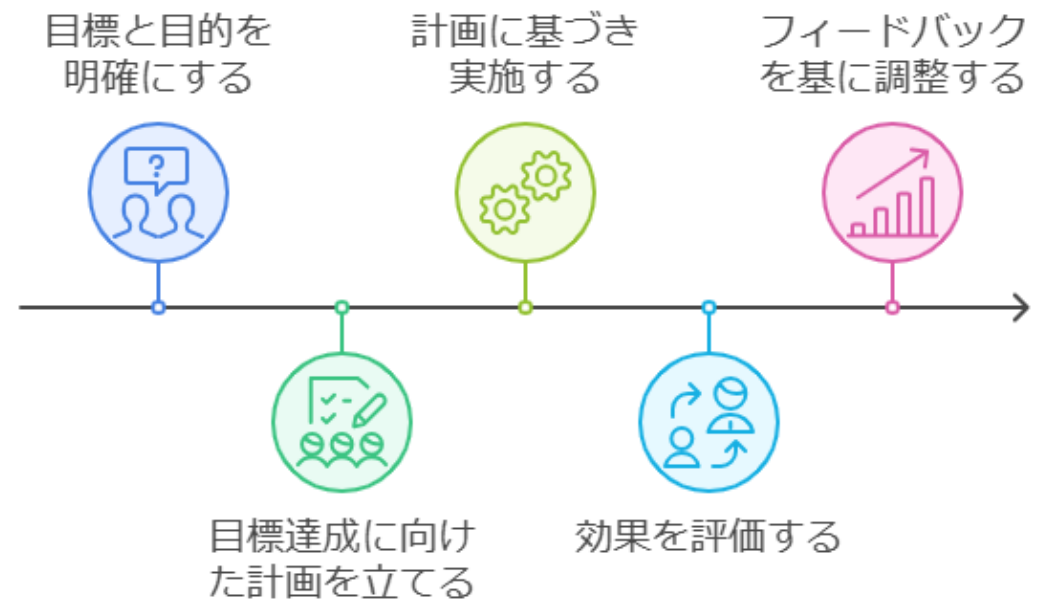


1. 補助事業に対する競技団体の基本姿勢

競技水準向上対策事業の財源は県税や地方交付税等です。

公金を使用するにあたり、透明性と効率性を確保し、県民の期待に応えるための具体的な手順や体制を整えることが求められます。

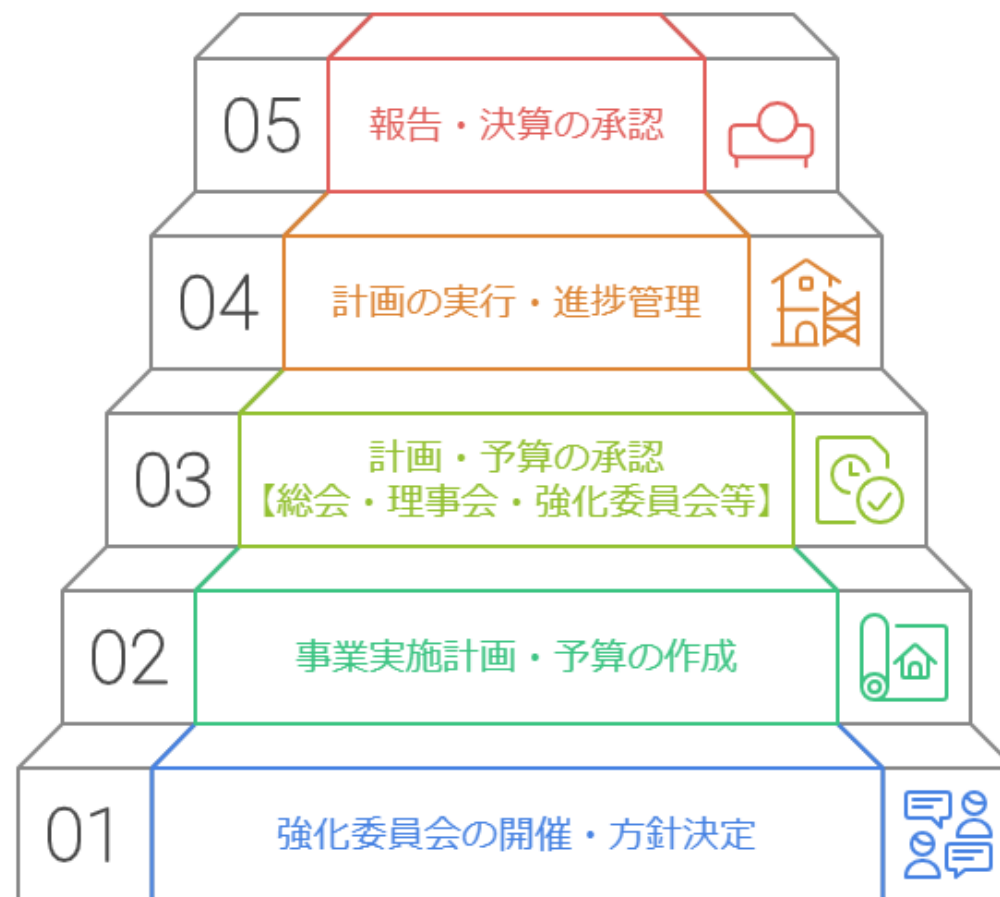
- (1) 計画・実施及び予算・決算の組織内での承認
- (2) 組織内での会計チェック体制の確立
- (3) 強化活動の管理



(1)計画・実施及び予算・決算の組織内での承認

公金が使われていることを十分認識し、計画段階から組織内で十分検討の上、組織の事業として実施する。

- ・対象者や内容等を具体的に設定
- ・計画及び報告、予算及び決算の機関決定

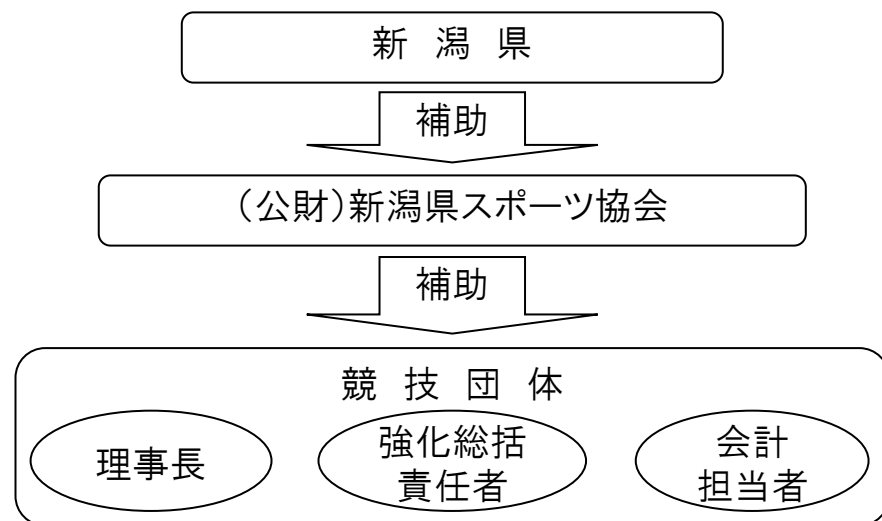


競技水準向上対策事業の実施手順▶

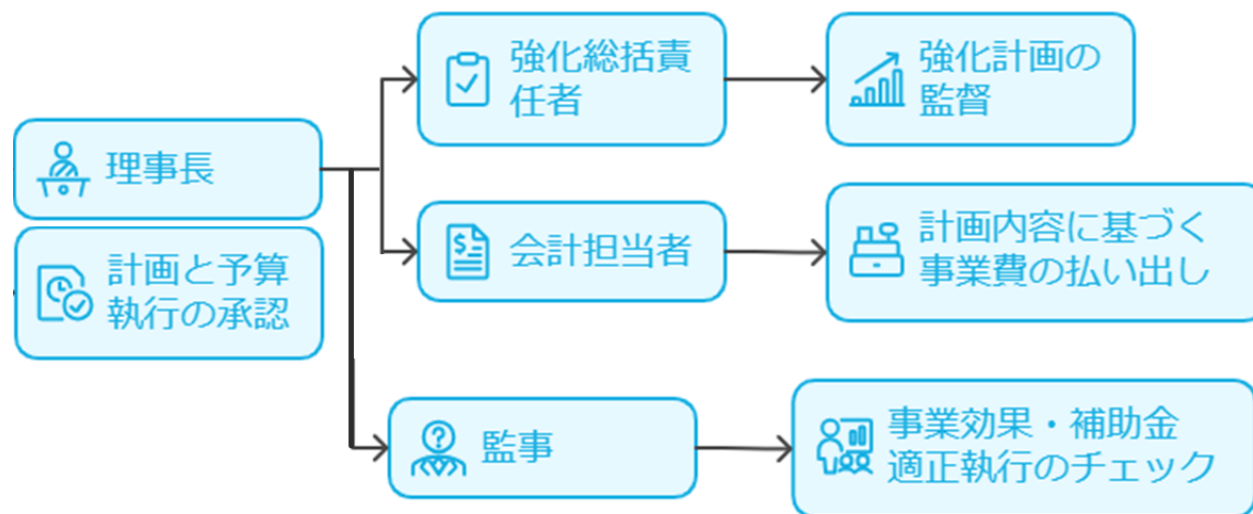
(2) 組織内での会計チェック体制の確立

競技団体内で役割分担を行い、事業の効率化、補助金の適正執行に努める。

【補助金交付の流れ】



【例】会計のチェック体制



(3)強化活動の管理

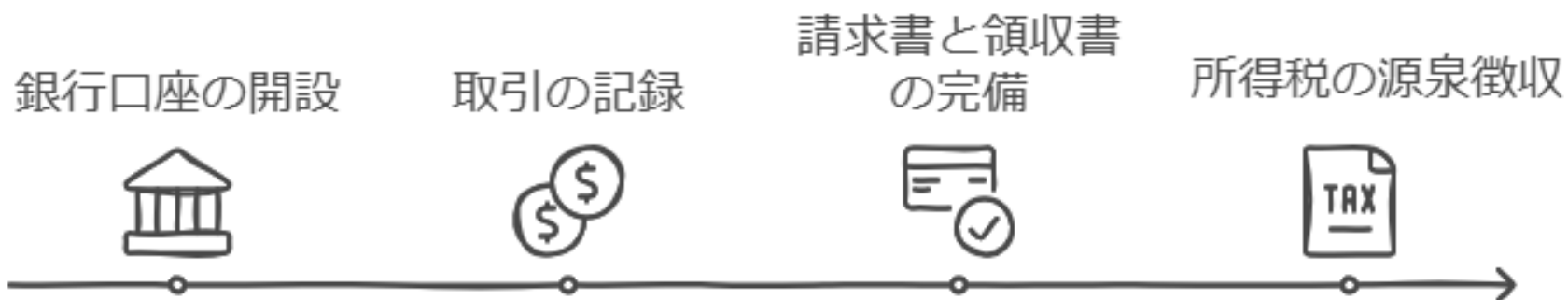
事業内容の把握・進捗管理をおこない、強化活動が効率的かつ効果的に行われているかの検証に努める。

効率的かつ効果的な強化活動の確保



2. 補助事業の経理処理上の基本的事項

- (1) 金融機関口座の開設と支払い
- (2) 経理簿の記載
- (3) 請求書・領収書の完備
- (4) 報酬（謝金）に係る所得税の源泉徴収



(1)金融機関口座の開設と支払い

- ア 団体としての金融機関口座は、団体名を冠した会長名とすること。
- イ 専用口座の開設又は特別会計の設置等、他の経費と区別して処理を明確にすること。

(2)経理簿の記載

- ア 必ず経理簿（預金出納簿及び現金出納簿）を設けること。
- イ 経理簿（預金出納簿及び現金出納簿）は、金融機関口座での金銭の動きの他、現金として扱ったものについても内容がわかるように記載すること。

(3)請求書・領収書の完備

- ア 銀行振込の際は、銀行が発行する「振込受領書」を領収書に代えることができる。
- イ 複数の請求を一括して払う場合は、1件ごとの支払い内訳がわかるようにすること。

(4)報酬（謝金）に係る所得税の源泉徴収

報酬（謝金）を支払う場合は所得税の源泉徴収が必要となるので、適正に処理すること。▶別記 1 を参照

3. 事務処理上の留意点

(1) 事業計画の承認

この経費の対象となる練習・合宿等は、競技団体から本会へ申請し承認された事業計画によるものとし、計画をされていないものについては対象としない。

(2) 事業間の流用

事業ごとに計画・実施し、他の事業への流用は認めない。

(3) 事業の実施

競技水準向上対策事業補助金交付要綱・実施要領等をよく読み実施すること。

補助事業の実施に係る留意事項

1. 事業期間
2. 交付申請・実績報告期日
3. 事業内容の変更について
4. 事業実施にあたっての注意事項
5. 証憑書類の整備について
6. 様式

1. 事業期間

各事業について、下記期間に実施したものが対象となります。
※経費計上についても、原則、事業期間中に支払又は請求があったものが対象。

	補助事業名	事業期間
1	新潟ジュニア育成事業	令和7年4月1日～令和8年3月31日
2	新潟ジュニア育成事業(国際大会)	令和7年4月1日～令和8年3月31日
3	国スポ強化事業 (前期・北信越突破支援)	令和7年4月1日～国スポ競技開始日前日まで
	国スポ強化事業 (通年:陸上・水泳(競泳)・冬季競技)	令和7年4月1日～令和8年3月31日
	国スポ強化事業(オフシーズン支援)	令和7年10月1日～令和8年3月31日
4	強化スタッフ支援事業	令和7年度 北信越国スポ・本国スポ・国スポ冬季ブロック大会・国スポ冬季大会派遣期間内

2. 交付申請・実績報告期日

下記期日までに交付申請及び実績報告を完了してください。

	補助事業名	交付申請期日	実績報告期日
1	新潟ジュニア育成事業	令和7年5月30日(金)	事業終了後15日以内または 令和8年3月31日(火)いずれか早い日まで
2	新潟ジュニア育成事業(国際大会)	令和8年1月30日(金)	令和8年3月31日(火)
3	国スポ強化事業 (前期)	令和7年5月30日(金)	令和7年10月14日(火)～11月5日(水)
	国スポ強化事業 (通年:陸上・水泳(競泳)・冬季競技)	令和7年5月30日(金)	事業終了後15日以内または 令和8年3月31日(火)いずれか早い日まで
	国スポ強化事業(オフシーズン支援)	令和7年11月28日(金)	
4	強化スタッフ支援事業	令和7年5月30日(金)	夏季競技 令和7年10月14日(火)～11月5日(水) 冬季競技 事業終了後15日以内

3. 事業内容の変更について（補助金額に変更あり）

事業計画の追加または中止により補助金の額に変更が生じるときは、変更交付手続きを行いますので、変更の事実がわかった時点で連絡をお願いします。

①変更交付申請

◆提出書類

- ・変更交付申請書（共通_様式第3号）→変更内容・理由を詳細に記載してください
- ・変更収支予算書（共通_様式第3号－2）
- ・事業計画書（Jr・国スポ_様式第1号）or（スタッフ_様式第1号）

◆送付先…競技スポーツ課 担当：臼井 kyougi3@niigata-sports.or.jp

②内容を確認し、変更交付決定通知をお送りいたします。（スポ協➡競技団体）

③通知に従い手続きを行ってください。

3. 事業内容の変更について（補助金額に変更なし）

新潟ジュニア育成事業・国スポ強化事業において、事業計画の追加または振替等、補助金額に変更が生じない軽微な変更がある場合、変更の事実がわかった時点で連絡をお願いします。

- ◆提出書類…事業計画書（Jr・国スポ_様式第1号）
- ◆送付先…競技スポーツ課 担当：臼井 kyougi3@niigata-sports.or.jp

Jr・国スポ 様式第1号

令和7年度競技水準向上対策事業 事業計画書

単位：円

〈収 入〉	
項 目	金 額
補 助 金	
競技団体負担金	
そ の 他	
合 計	0

単位：円

〈支 出〉	
項 目	金 額
報 償 費	
交 通 費	
宿 泊 費	
会場使用料	
運搬費	
消耗品費	
手数料	
左記以外の費目	
合 計	0

事業名

競技・種目

種 別

競技団体名

記載責任者名

リストから選択

リストから選択

リストから選択

リストから選択

交付申請

変更交付申請

軽微な変更報告

☐

☐

☒

ここにチェックを入れる

事業 番号	実施 内容 a～g	期 間		実施場所 都道府県	実施内容（事業名・事業概要）	支出計画								実施状況	
		月	日			月	日	報償費	交通費	宿泊費	会場使用料	運搬費	消耗品費		手数料
1			～											0	変更
2			～											0	中止
3			～											0	追加
4			～											0	リストから選択

実施状況を選択

変更箇所は赤字で記載

4. 事業実施にあたっての注意事項①

◆計画的に事業を実施しましょう

事業は計画に沿って実施するのが基本です。

天候や会場、参加者等の都合により、計画書に記載のとおりにより事業が実施できない場合は、まず実施できる可能性を模索してください。

- ➡別日（別会場）で実施できるか検討
- ➡代替事業を実施できるか検討
- ➡計画書に記載がある他事業の規模を拡大して実施できるか検討

検討した結果、実施が困難だと判断した場合は、その時点で新潟県スポーツ協会競技スポーツ課までご連絡ください。対応について指示いたします。

4. 事業実施にあたっての注意事項②

◆対象者を明確にして実施しましょう

効果的に事業を実施するため、対象者を明確にしてください。

➡交付申請時に作成する名簿に記載がある者が補助対象です。

なお、国スポ強化事業における補助対象選手の人数は、当該年度に実施される国民スポーツ大会競技別実施要項に定められた監督及び選手の合計人数の1.5倍まで指定することができます。

対象選手に「ふるさと選手」が含まれる場合は、登録手続きを忘れないようご注意ください。

4. 事業実施にあたっての注意事項③

◆実施前に周知をおこない参加の理解を得ましょう

事業実施要項および派遣依頼文等を用いて、所属先や保護者から当該選手・指導者が事業に参加することの理解を得てから実施してください。
派遣文書を発出する際は、下記のことにご注意ください。

▶原則、競技団体名で文書を発出してください。

※本会の許可なく、新潟県スポーツ協会会長名を記載した文書を発出しないこと。

▶競技水準向上指導員が参加をする際は、所属学校長あてに競技団体・県スポーツ協会・県スポーツ課連名の派遣文書を発出する必要があります。

①事業実施の1ヶ月前に県スポーツ協会あて申請。

※派遣文書申請先：競技スポーツ課 (kyougi2@niigata-sports.or.jp)

②当協会、県スポーツ課の承認を経て、受理番号を付与。

③派遣文書に受理番号を記載し、競技水準向上指導員へ送付。

5. 証憑書類の整備について

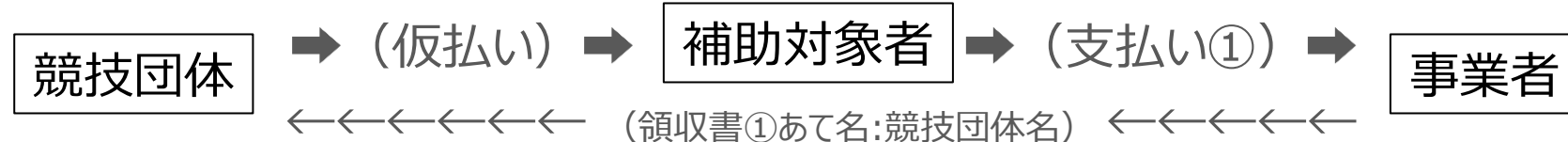
事業実施にあたり、支払いを行う際は、必ず領収書をもらってください。
また、支払い内容を証明できるよう、事業者から明細書や請求書を発行してもらってください。

※領収書：支払いが行われたことを証明する公式な文書（あて名は支払者の名前になります）

〔パターン1〕 競技団体が直接支払いを行った場合…①の領収書を整備



〔パターン2〕 競技団体が仮払いを行い、補助対象者が支払いを行った場合…①の領収書を整備



〔パターン3〕 補助対象者が立替え払い、後日競技団体が精算を行った場合…①②の領収書を整備



〈証憑書類確認事項〉

領収書

令和7年8月1日

新潟県〇〇連盟（競技団体名）様

金 20,000 円也

但し、8/1強化練習会指導謝金として（20,000円×1日）

〒000-0000

〇〇県〇〇市〇〇町 〇-〇-〇

講師〇氏〇名

受領日（支払日）

あて名「競技団体名」

受領金額（支払金額）

内訳

- ・〇/〇、事業名
（何に対する謝金かわかるよう説明）
- ・単価
- ・数量（日数・時間数等）

受領者情報

- ・住所
- ・氏名

※講師の希望により源泉徴収は行わない。
（自身で申告するため。）

- 💡 所轄の税務署の指示のもと、所得税の源泉徴収を行うこと。
- 💡 証憑書類から読み取れない情報がある場合は、説明を補記すること。

〈証憑書類確認事項〉

領収書 (レシート) ←

←

領収年月日 7 年 8 月 1 日 ←

金口額 □ □ 1,000 円 ←

←

←

駐車料金 □ □ □ □ 1,000 円 ←

←

←

←

←

○○○○パーキング ←

上越市○○○*-*-* ←

000-000-0000 ←

参考様式		旅費計算書兼受領書											
競技団体名 御中		本人確認のための情報 (省略せず記載)				補助対象 (1km未満切り捨て)		単価を記載 (補助上限22円)					
事業 番号	月	日	参加者氏名	現住所	自家用車利用		往復 距離	金額 22円/km	有料道路	駐車場	旅費計	受領 年月日	受領印 (または署名)
					区 間	金額							
					自宅 ⇄ 会場								
1	8	1	白鳥 新子	新潟市中央区清五郎*-*-*	自宅 ⇄ 会場	250	5,500			1,000	6,500	2025.8.5	白鳥新子
	8	2											

競技団体の支出を証明 ↑

← 立て替えて支払った費用の領収書を添付
(高速道路利用の場合はETC利用明細or料金所で支払った際にもらえるレシート)

💡 証憑書類から読み取れない情報がある場合は、説明を補記すること。

〈証憑書類確認事項〉

領収書
令和7年8月1日

収入
印紙

新潟県〇〇連盟（競技団体名）様

部屋 タイプ	金額	室 数	合計金額
シングル	8,000	13	¥104,000
朝食付き			
計		13	¥104,000

鳥屋野湯プリンスホテル
新潟県新潟市鳥屋野湯端 1-1-1
000-0000-0000

宿泊/人	8/1夕食	8/2朝食	計
8,000円	1,000円	朝食付き	9,000円

◆8/1宿泊費 9,000円×13人＝117,000円

領収書
令和7年8月1日

新潟県〇〇連盟（競技団体名）様

金 1 3 0 0 0 円也

但し、8/1夕食代として（1,000円×13名分）

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 食堂
〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇町 0-0-0
000-000-0000

領収書
令和7年8月1日

新潟県〇〇連盟（競技団体名）様

金 1 3 0 0 0 円也

但し、8/1夕食代として（特製のり弁 1,000円×13名分）

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 食堂
〒000-0000
〇〇県〇〇市〇〇町 0-0-0
000-000-0000

宿泊に付随する食事は
何を食べたかわかるように記載があること
明細が分ければレシートの添付でも可

- 💡 宿泊施設が発行する請求書・領収書添付。
明細の記載がない領収書の場合は、予約確認メールなどを添付。
- 💡 証憑書類から読み取れない情報がある場合は、説明を補記すること。

〈証憑書類確認事項〉

領収書

令和7年6月1日

□□□新潟県○○連盟（競技団体名）□□□様

金 □ □ □ □ □ 1 0 0 0 0 円也

□但し、6/1会場使用料として（1,000円×5時間×2日）

○○○○○○○○○○施設
〒000-0000
□□県□□市□□町 0-0-0
000-000-0000 印

別紙料金表参照

- 受領日（支払日）
- あて名「競技団体名」
- 受領金額（支払金額）
- 内訳
 - ・○/○、事業名
（何に対する使用料かわかるよう説明）
 - ・単価
 - ・数量（時間・日数当）
- 受領者情報
 - ・施設名
 - ・所在地住所等

- 💡利用施設管理者が発行する請求書・領収書・料金表添付。
- 💡証憑書類から読み取れない情報がある場合は、説明を補記すること。

6. 様式（申請時）

「*」がついている様式は該当団体のみ提出

[共通] 様式第1号

令和■年■月■日

公益財団法人新潟県スポーツ協会
会長 花 角 英 世 様

団 体 名:
代表者名: (公印省略)

令和7年度（公財）新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金交付申請書

次の事業について、関係書類を添えて申請しますので交付くださるようお願いいたします。

記

1 申 請 額: 金 円

2 内 訳 (単位: 円)

事業名	交付申請額	備考
新潟ジュニア育成事業		※前期・通年事業申請時のみ入力
国スポ強化事業		
強化スタッフ支援事業		
国スポ強化事業 (オフシーズン支援)		※オフシーズン事業申請時のみ入力
合 計	0	

3 添付書類 ※全競技団体共通提出書類

※ ☐ 事業計画書（ジュニア・国スポ） [ジュニア・国スポ] 様式第1号
☐ 事業計画書兼報告書（定期実施） [ジュニア・国スポ] 様式第1号-2
☐ 競技用消耗品申請書 [ジュニア・国スポ] 様式第1号-3
※ ☐ 事業対象者名簿（国スポ） [ジュニア・国スポ] 様式第3号、3号-2
☐ 実施計画書・収支予算書（スタッフ） [スタッフ] 様式第1号

4 事業に関する問い合わせ先

発行責任者名 (理事長・専任理事)		事務局長または 事業担当者名	
連絡先電話番号			
Eメール			

↑ 共通_様式第1号 交付申請書

[共通] 様式第4号

令和■年■月■日

公益財団法人新潟県スポーツ協会
会長 花 角 英 世 様

団 体 名:
代表者名: (公印省略)

令和7年度（公財）新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金概算払請求書

令和■年■月■日付け交付申請を行った次の事業について、概算払いとしていただきたいので請求いたします。

記

1 請 求 額: 金 円

2 振込先金融機関

金 融 機 関 名	銀行・信金・信組・農協・郵便・その他 ()
支 店 名	支店
口 座 種 別	普通・当座・貯蓄・その他 ()
口 座 番 号	
ふりがな	
名 義 人	

3 添付書類

通帳写し（振込先金融機関情報が証明できるもの）

4 事業に関する問い合わせ先

発行責任者名 (理事長・専任理事)		事務局長または 事業担当者名	
連絡先電話番号			
Eメール			

↑ 共通_様式第4号 概算払請求書*

[共通] 様式第5号

令和7年度 競技水準向上対策事業 強化方針及び総括表

競技団体名:
記 載 者 名:

新潟ジュニア育成事業	1 強化方針および目標（交付申請時記入） 〈強化方針〉 〈具体的な目標〉
	2 総括（実績報告時記入） 〈選手育成に関する取り組み〉 〈普及に関する取り組み〉
国スポ強化事業	〈成年男子〉 〈成年女子〉 〈少年男子〉 〈少年女子〉
	3 次年度に向けた具体的方策

↑ 共通_様式第5号 強化方針及び総括表

6. 様式（申請時）

「*」がついている様式は該当団体のみ提出

【Jr・国スポ】様式第1号

令和7年度競技水準向上対策事業 事業計画書

実施内容（a～g）	
a 強化練習会・合宿	0
b 外部講師による研修会・講習会（指導者向け講習会を含む）	0
c 海外優秀チームを招へいして行う練習会・合宿	0
d 国際大会及び複数都道府県が参加する競技会への参加	0
e 国民スポーツ大会強化に係る調査分析【国スポ強化事業のみ】	0
f 記録会・交流大会の実施【新発ジュニア育成事業のみ】	0
g 体験会の実施（他団体主催体験会への参加を含む）【新発ジュニア育成事業のみ】	0

(収 入)		単位:円
項 目	金 額	
補 助 金		
競技団体負担金		
そ の 他		
合 計	0	
(支 出)		単位:円
項 目	金 額	
合 計	0	

事業名	リストから選択
競技・種目	リストから選択
種 別	リストから選択
競技団体名	リストから選択
記載責任者名	

- ☐ 交 付 申 請
- ☐ 変 更 交 付 申 請
- ☐ 軽 微 な 変 更 報 告

←Jr・国スポ_様式第1号
事業計画書

✓Jr・国スポ_様式第1号－2
計画書兼報告書(定期実施)*

↓Jr・国スポ_様式第1号－3
競技用消耗品申請書*

事業 番号	実施 内容 a～g	期 間		実施場所 都道府県	実施内容（事業名・事業概要）	支出計画								実施状況
		月 日	～ 月 日			報償費	交通費	宿泊費	会場使用料	運搬費	消耗品費	手数料	その他 の費目	
1														0 リストから選択
2														0 リストから選択
3														0 リストから選択
4														0 リストから選択
5														0 リストから選択
6														0 リストから選択
7														0 リストから選択
8														0 リストから選択
9														0 リストから選択
10														0 リストから選択
小計①						0	0	0	0	0	0	0	0	
合計①+②						0	0	0	0	0	0	0	0	

【Jr・国スポ】様式第1号－2

令和7年度競技水準向上対策事業 計画書兼報告書（定期実施事業）

事業名	リストから選択
競技・種目	リストから選択
種 別	リストから選択
競技団体名	リストから選択
記載責任者名	

様式第1号の 事業番号を記入	計画時記入		報告時記入	実施内容
	月 日	時間	場 所	

【Jr・国スポ】様式第1号－3 競技用消耗品申請書

1 品名	競技名	リストから選択
◆消耗品説明（使用方法・使用場面等）		
◆耐用期間		
◆消耗理由		
◆競技力向上に資する理由		
◆単価 _____ 円（内訳 ex. 1ダース12個入り）		
◆適正使用量（1回の強化事業あたりどの程度の数量を消耗するか）		
◆参考資料添付（購入予定の競技用消耗品の物品・参考価格がわかる資料）		

強化事業内で消耗品を購入予定の団体は
「事業計画書▶支出計画▶消耗品」に金額を記載
＋競技用消耗品申請書提出

【スタッフ】様式第1号

令和7年度（公財）新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業
強化スタッフ支援事業補助金 実施計画書・収支予算書

1 実施計画

	派遣大会名	派遣スタッフ名	役割	派遣期間
1	リストから選択			月 日（ ）～【■日 日】
2	リストから選択			月 日（ ）～【■日 日】
3	リストから選択			月 日（ ）～【■日 日】
4	リストから選択			月 日（ ）～【■日 日】
5	リストから選択			月 日（ ）～【■日 日】

※欄が足りない場合は別紙名簿添付でも可

2 収支予算

(収 入)		
科 目	予算額	備考
補 助 金		
競技団体負担金		
そ の 他		
計	0	

(支 出)		
科 目	予算額	備考
報 償 費		
交 通 費		
宿 泊 費		
手 数 料		
計	0	

3 事業に関する問い合わせ先

競技団体名	
発行責任者名 （理事長・専任理事）	事務局または 事業担当者
連絡先電話番号	
Eメール	

↑スタッフ_様式第1号 実施計画書・収支予算書

6. 様式（申請時）

「*」がついている様式は該当団体のみ提出

【Jr・国スポ】様式第3号

令和7年度競技水準向上対策事業 対象指導者名簿(申請)

競技団体名 リストから選択

※指導者区分はリストから選択
 ※年齢は令和6年度4月1日現在の年齢を記載
 ※監督は公認スポーツ指導者資格が令和7年4月1日以前から本大会終了後(本年は令和7年10月1日以前から本大会終了後)まで有効であること。

【指導者】

No.	指導者区分	氏名	年齢	所属 (チーム名又は勤務先)	指導者資格 (あれば記載)	担当事業・種別			
						公認スポーツ 指導者資格 (有)	ジュニア 育成	強化 (県外)	その他
例	監督	白鳥 新之助	59	鳥取県立高校(教)	コーチ 3	☐	☐	☐	☐
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
人数計						1	0	0	1

↑Jr・国スポ_様式第3号 対象指導者名簿(申請時)

【Jr・国スポ】様式第3号-2

令和7年度競技水準向上対策事業 対象選手名簿(国スポ強化事業)

事業名 リストから選択
 競技・種目 リストから選択
 種別 リストから選択

※年齢は令和7年4月1日現在の年齢を記載
 ※ふるさと選手制度を使用する選手がいる場合は、「ふるさと選手名簿(県)」を提出のこと。
 【選手】 ※国スポ要項人数(監督+選手)入力欄 人 × 1.5 = 0.0

No.	氏名	年齢	所属 (チーム名又は学校名 (生徒は学年も記入))	学年	選手登録番号																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
1																								
2																								
3																								
4																								
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								
21																								
22																								
23																								
24																								
25																								
26																								
27																								
28																								
29																								
30																								
31																								
32																								
33																								
34																								
35																								
36																								
37																								
38																								
39																								
40																								
人数計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

↑Jr・国スポ_様式第3号-2
対象選手名簿(国スポ強化事業)

【Jr・国スポ】様式第3号-3

令和7年度競技水準向上対策事業 対象選手名簿(新潟ジュニア育成事業)

競技・種目 リストから選択

【選手】 ※年齢は令和7年度4月1日現在の年齢を記載

No.	氏名	年齢	学校名	学年	選手登録番号																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
1																								
2																								
3																								
4																								
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								
21																								
22																								
23																								
24																								
25																								
26																								
27																								
28																								
29																								
30																								
31																								
32																								
33																								
34																								
35																								
36																								
37																								
38																								
39																								
40																								
人数計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

↑Jr・国スポ_様式第3号-3
対象選手名簿(新潟ジュニア育成事業)*

6. 様式（報告時）

[共通] 様式第2号

令和〇〇年〇月〇日

公益財団法人新潟県スポーツ協会
会長 花角英世 様

団体名:
代表者名: (公印省略)

令和7年度（公財）新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金実績報告書

令和〇〇年〇月〇日付け新スポ協第〇〇〇号で交付決定された下記の事業について、当該事業が完了したので関係書類を添えて報告します。

記

1 事業名 リストから選択

2 報告額 金 円

3 添付書類 ※全競技団体共通提出書類

※ 実績報告書（ジュニア・国スポ） [ジュニア・国スポ] 様式第2号
 ※ ☐ 収支決算書（ジュニア・国スポ） [ジュニア・国スポ] 様式第2号-2
☐ 計画書兼報告書（定期実施） [ジュニア・国スポ] 様式第1号-2
☐ 実績報告書・収支決算書（スタッフ） [スタッフ] 様式第2号
 ※ ☐ 収支決算書附属書類（証憑書類（請求書・領収書等））
 ※ ☐ 実績報告書附属書類（実施要項等、参加者に事業内容等を周知した書類。）

4 振込先金融機関

金融機関名	銀行・信金・信組・農協・郵便・その他（ ）
支店名	支店
口座種別	普通・当座・貯蓄・その他（ ）
口座番号	
ふりがな	
名義人	

5 事業に関する問い合わせ先

発行責任者名 (理事長・専任理事)	事務局長または 事業担当者名
連絡先電話番号	
Eメール	

↑ 共通_様式第2号 実績報告書

← 競技団体名・会長名を記載

← 交付決定(変更交付決定)通知の
文書番号・発出日を記載

← 事業ごとに報告

← 執行した補助金額を記載

← 精算払いの団体のみ記載
(申請時に概算払い請求を行っていない)

[共通] 様式第5号

令和7年度 競技水準向上対策事業 強化方針及び総括表

競技団体名:
記載者名:

新 潟 ジ ュ ニ ア 育 成 事 業	1 強化方針および目標（交付申請時記入） 〈強化方針〉 〈具体的な目標〉
	2 総括（実績報告時記入） 〈選手育成に関する取り組み〉 〈普及に関する取り組み〉
	国 ス ポ ー ツ 強 化 事 業
〈成年女子〉	
〈少年男子〉	
〈少年女子〉	
3 次年度に向けた具体的方策	

↑ 共通_様式第5号 強化方針及び総括表

6. 様式（報告時）

強化スタッフ支援事業

【スタッフ】様式第2号

令和7年度（公財）新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業
強化スタッフ支援事業補助金 実績報告書・収支決算書

1 実績報告

	派遣大会名	派遣スタッフ名	役割	派遣期間
1	リストから選択			月 日()～【■日間】
2	リストから選択			月 日()～【■日間】
3	リストから選択			月 日()～【■日間】
4	リストから選択			月 日()～【■日間】
5	リストから選択			月 日()～【■日間】

※欄が足りない場合は別紙名簿添付でも可

2 収支決算

〈収 入〉

科 目	予算額	決算額	備考
補 助 金	0		
競技団体負担金	0		
そ の 他	0		
計	0	0	

〈支 出〉

科 目	予算額	決算額	備考
報 償 費	0		
交 通 費	0		
宿 泊 費	0		
手 数 料	0		
計	0	0	

3 事業に関する問い合わせ先

競技団体名	0		
発行責任者名 (理事長・専務理事)	0	事務局長または 事業担当名	0
連絡先電話番号	0		
Eメール	0		



←スタッフ_様式第2号 実績報告書・収支決算書

6. 様式（変更時）

[共通] 様式第3号

令和■年■月■日

公益財団法人新潟県スポーツ協会
会長 花角英世様

団体名:
代表者名:
(公印省略)

令和7年度（公財）新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金
変更（中止・廃止）申請書

令和■年■月■日付け新スガ協第■号で交付決定を受けた次の事業について、下記の
とおり変更（中止・廃止）したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業名
リストから選択

2 変更交付申請内容
(1)既交付決定額 金 円
(2)変更交付申請額 金 円
(3)増減額 金 0 円

3 変更（中止・廃止）の理由および内容
理由
内容

4 添付書類
☐ 変更収支予算書 [共通] 様式第3号-2
☐ 事業計画書 [ジュニア・国スポ] 様式第1号
☐ 実施計画書・収支予算書（スタッフ） [スタッフ] 様式第1号

5 事業に関する問い合わせ先
発行責任者名（理事長、専務理事） 事務局または事業担当者
連絡先電話番号
Eメール

↑ 共通_様式第3号 変更(中止・廃止)申請書

[共通] 様式第3号-2

令和7年度（公財）新潟県スポーツ協会競技水準向上対策事業補助金
変更収支予算書

事業名 リストから選択
競技・種目 リストから選択
種別 リストから選択
変更回数 リストから選択

<収 入> (単位:円)
科目 変更前 変更後 増減額 備考
補助金 0 0 0
競技団体負担 0 0 0
その他 0 0 0
計 0 0 0

<支 出> (単位:円)
科目 変更前 変更後 増減額 備考
報償費 0 0 0
交通費 0 0 0
宿泊費 0 0 0
会場使用料 0 0 0
大型競技用具運搬費 0 0 0
競技用消耗品費 0 0 0
手数料 0 0 0
その他 0 0 0
計 0 0 0

↑ 共通_様式第3号 変更収支予算書

[Jr・国スポ] 様式第1号

令和7年度競技水準向上対策事業 事業計画書

☐ 交付申請
☐ 変更交付申請
☐ 経費な変更報告

実施内容（a～g）
a 強化練習会・合宿 0
b 外部講師による研修会・講習会（指導者向け講習会を含む） 0
c 県外遠征チームを招へいで行う練習会・合宿 0
d 国際大会及び強化部選手参加する競技会への参加 0
e 国民スポーツ大会強化に係る調査分析（国スポ強化事業のみ） 0
f 記録会・交流大会の実施（新潟ジュニア育成事業のみ） 0
g 体験会の実施（他団体主催競技会への参加を含む）（新潟ジュニア育成事業のみ） 0

(収 入) 単位:円
項目 金額
補助金
競技団体負担金
その他
合計 0

(支 出) 単位:円
項目 金額
合計 0

事業名 リストから選択
競技・種目 リストから選択
種別 リストから選択
競技団体 リストから選択
記載責任者名

単位:円
実施内容（a～g） 期間 実施場所 実施内容（事業名・事業概要） 企画費 交通費 宿泊費 会場使用料 運搬費 消耗品費 手数料 記録以外
の費目 合計 実施状況
1 月 日 ～ 月 日 都道府県
2
3
4
5
6
7
8
9
10
小計① 0 0 0 0 0 0 0 0 0
合計①+② 0 0 0 0 0 0 0 0 0

↑ Jr・国スポ_様式第1号 事業計画書

公益財団法人新潟県スポーツ協会 競技スポーツ課

〒950-0933

新潟県新潟市中央区清五郎67-12

デンカビッグスワンスタジアム内

TEL : 025-287-8600

FAX : 025-287-8601

<https://www.niigata-sports.or.jp/>

報酬にかかる所得税の源泉徴収の取り扱いについて

1 源泉徴収制度

報酬などの所得を支払う者が所得支払いの際に所得税額を計算し、支払金額からその所得税額を差し引いて国に納付する制度である。

2 源泉徴収義務者

所得税を源泉徴収して国に納付する者を「源泉徴収義務者」という。

3 納税地

所得の支払事務を取り扱う団体の支払日における事務局所在地の所轄税務署に納付する。

4 源泉徴収義務者の届出

「給与支払事務所等の開設届出書」を事務局所在地の所轄税務署長に提出する。
既に届出済の競技団体は不要である。

5 源泉徴収の対象者及び時期

- (1) 対象者 国内に住所を有する個人
- (2) 時 期 所得を対象者に支払う時

6 源泉徴収する所得税の金額

報酬支払金額の 10.21%

7 所得税の納付

(1) 納付期限

源泉徴収の対象となる所得を支払った月の翌月 10 日まで。

(2) 納付手続き

源泉徴収をした所得税は、「報酬・料金等の所得税徴収高計算書（納付書）」**⑨**を添えて銀行や郵便局などで納付する。税務署から通知される整理番号を必ず記入する。

「報酬・料金等の所得税徴収高計算書（納付書）」**⑨**は、所轄税務署へ請求すること。

8 年間報告事務

1 月から 12 月までの間に、支払を受けた者ごとに支払金額や源泉徴収税額などを記載した「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」を作成し、「法定調書合計表」を添付の上、翌年 1 月 31 日までに所轄税務署長に提出する。

ただし、同一人に対するその年中の支払金額が 5 万円以下である場合、「支払調書」の提出は不要である。

9 支払調書の交付

1 月から 12 月までの間に、支払を受けた者ごとに支払金額や源泉徴収税額などを記載した「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」を作成し、翌年 1 月上旬までに対象者に交付する。

源泉徴収事務の手順

No.	時 期	項 目	様 式 名
①	所得の支払いが発生した時	事務局所在地の所管税務署長に開設届を提出	「給与支払事務所等の開設届出書」
②	所得を支払った時	報酬・謝金支払金額の10.21%を差し引いた金額を本人に交付	
③	支払った月の翌月10日又は特例納期	差し引いた現金と納付書を添えて銀行、郵便局等へ納付	「報酬・料金等の所得税徴収高計算書（納付書）」
④	1月上旬	支払金額と源泉徴収額を記載した調書を本人に交付	「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」
⑤	1月31日まで	1月から12月までの間で、支払を受ける者ごとに支払金額や源泉徴収税額などを記載した調書等を所轄税務署へ提出	「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」 「法定調書合計表」

【徴収事務処理フロー図】

